

会社概要

(2020年9月30日現在)

社名 トーカロ株式会社 TOCALO Co.,Ltd.
 設立 1951年7月
 所在地(本社) 神戸市中央区港島南町六丁目4番4号
 資本金 26億5,882万3千円
 従業員数 単独 694名 連結 1,109名

子会社

日本 日本コーティングセンター株式会社
 神奈川県座間市
 中国 東華隆(広州)表面改質技術有限公司
 広東省広州市
 中国 東質隆(昆山)電子有限公司
 江蘇省昆山市
 台湾 漢泰国際電子股份有限公司
 台南市
 アメリカ TOCALO USA, Inc.
 カリフォルニア州
 インドネシア PT.TOCALO SURFACE TECHNOLOGY
 INDONESIA
 西ジャワ州カラワン県

役員

(2020年9月30日現在)

代表取締役社長 三船 法行
 専務取締役 久野 博史
 専務取締役 黒木 信之
 常務取締役 樽見 哲男
 取締役 進 英俊
 取締役 千葉 祐二
 取締役 後藤 浩志
 取締役 吉積 隆幸
 取締役 小林 和也
 取締役(社外) 山崎 優
 取締役(社外) 丹波 農一
 取締役(社外) 瀧原 圭子
 取締役(社外) 鎌倉 利光
 取締役(社外) 佐藤 陽子
 監査役(常勤) 三木 猛
 監査役(常勤・社外) 吉田 敏彦
 監査役(常勤) 小山 俊彦
 監査役(社外) 中田 琢也

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 基準日 定時株主総会については3月31日
 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
 公告方法 電子公告
 公告掲載URL <https://www.tocalo.co.jp/>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

株式の状況

(2020年9月30日現在)

発行可能株式総数 160,000,000株
 発行済株式の総数 63,200,000株
 (内、自己株式2,405,136株)
 単元株式数 100株
 株主数 7,610名

大株主

持株数(千株)

株式会社日本カストディ銀行 12,353
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,380
 トーカロ従業員持株会 2,864
 BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND
 (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) 2,651
 トーカロ株式会社 2,405
 GOVERNMENT OF NORWAY 2,308
 NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS 2,207
 西條 久美子 1,036
 NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO 1,006
 RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT-
 CLIENT ACCOUNT 881

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

TOCALO REPORT 70

中間報告書 2020年4月1日から2020年9月30日まで

豊かな暮らしの中に、
トーカロの技術が溢れています。



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当社第70期中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の事業の状況につきまして、ご報告申し上げます。



代表取締役社長 三船 法行

中間期の連結業績について

新型コロナウイルス感染症の拡大により内外経済が急激に悪化する中、当中間期における当社グループ全体の業績は、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)分野における受注が好調に推移し、対前年同期で増収増益となりました。

売上高につきましては、製造業全般の稼働率低下や設備投資先送りなどにより産業機械や鉄鋼分野の溶射加工が減少したものの、テレワーク拡大や5G通信サービスの開始を背景に半導体製造装置向けの溶射加工が増加したことにより、前年同期比2億99百万円(1.6%)増の190億93百万円となりました。

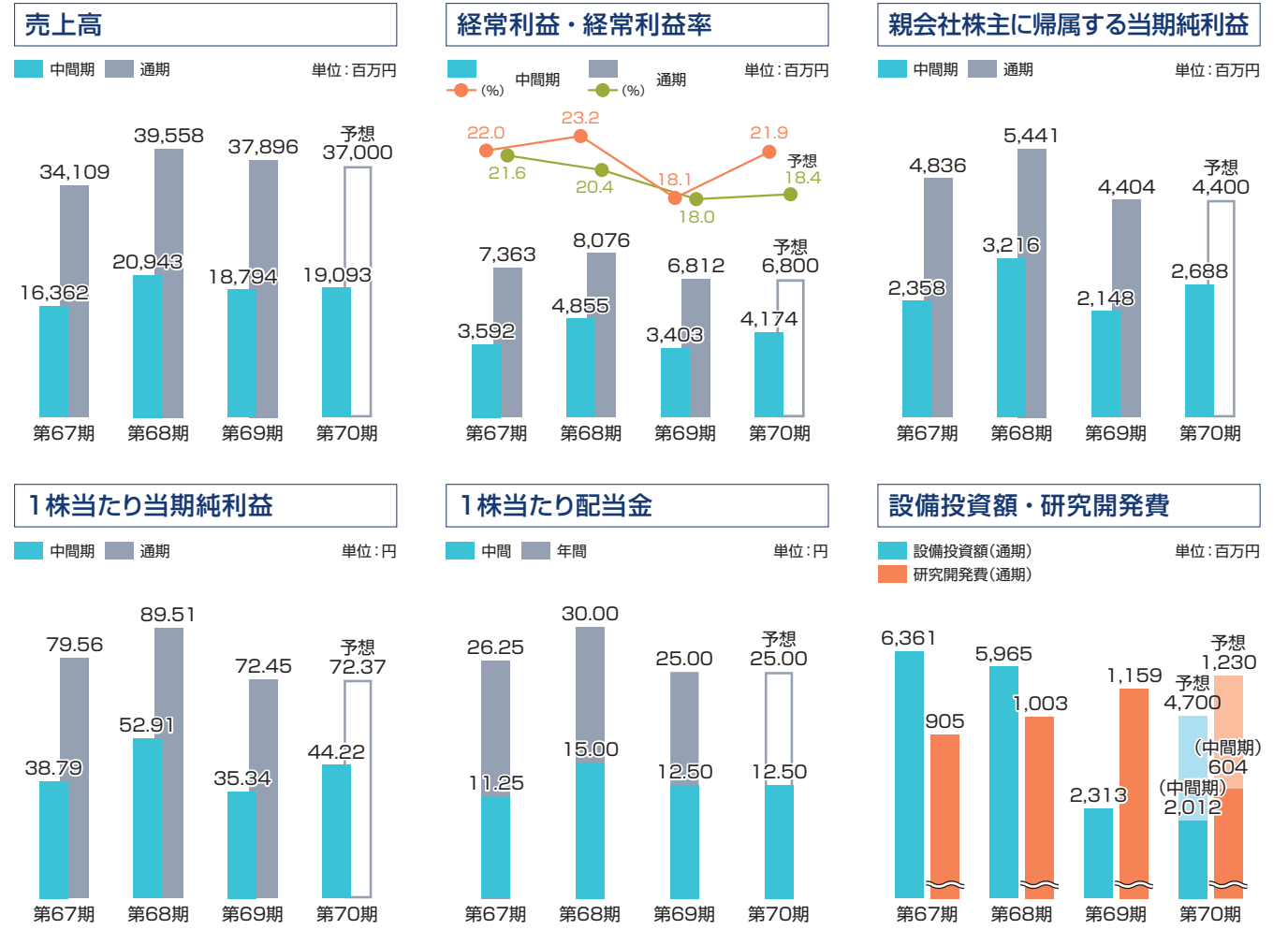
損益面では、中長期を見すえた新技術開発等は継続しながらも、一層のコスト削減と生産効率の向上に取り組んだ結果、経常利益は前年同期比7億71百万円(22.7%)増の41億74百万円となりました。

今後の業績見通し、舵取りについて

新型コロナウイルスの影響長期化が重石となり様々な産業分野で厳しい受注環境が続くと思われませんが、デジタル化、DX(デジタルトランスフォーメーション)などの世界的進展で需要拡大が見込まれる半導体分野向けを中心に、お客様が求める高い品質レベルを満たすために新皮膜開発を着実に進めてまいります。また、収益源の多角化を図るべく、今後のターゲット市場である新素材、環境・エネルギー、輸送機器、医療などの分野において用途開発を加速し市場開拓に意欲的に取り組めます。

当社グループは、お客様の製造設備・装置部品の耐久性向上や長寿命化を通して省エネ・省資源に貢献できる表面改質技術を広く普及させ、地球環境負荷低減に努めてまいります。

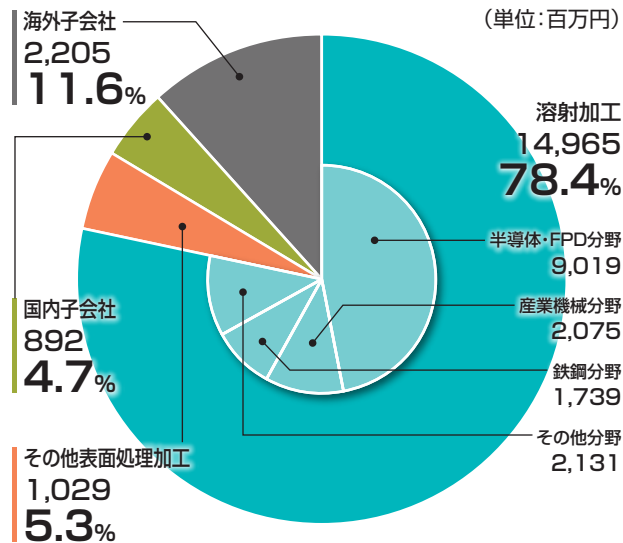
厳しい受注環境の中、通期業績予想の達成に向けて順調に推移しています



(注) 1. 通期業績予想は、2020年10月30日に上方修正いたしました。
 2. 当社は、2018年3月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第67期の1株当たり当期純利益および1株当たり配当金につきましては、当該株式分割を考慮した数値に換算して記載しております。

第70期 中間期

売上高 **19,093**百万円

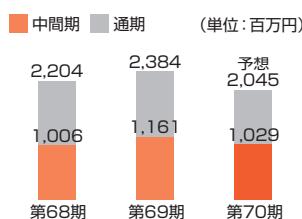


その他表面処理加工

前年同期比 **11.4%** ↓

主なサービス内容 / ▶TD処理加工(拡散浸透法)による表面処理 ▶ZACコーティング加工(化学緻密化法)による表面処理 ▶PTA処理加工(特殊粉末内盛法)による表面処理

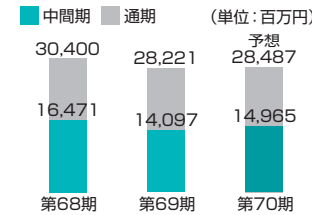
米中貿易摩擦を背景とした農業機械部品向けTD処理加工の減少や、鉄鋼・自動車関連のPTA処理加工の低迷などにより、減収となりました。



溶射加工

主なサービス内容 / ▶溶射加工による表面処理

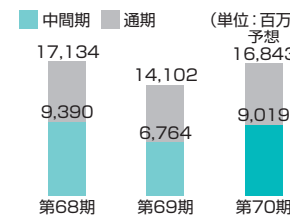
新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞に伴い「産業機械分野」や「鉄鋼分野」の売上高が落ち込んだ一方で、海外半導体メーカーの活発な設備投資を背景として「半導体・FPD分野」の売上高が大きく伸長したことにより、当社の溶射加工は前年同期比で増収となりました。



半導体・FPD分野

前年同期比 **33.3%** ↑

半導体の需要拡大に加え、回路線幅を微細化するための設備投資が進んでいることに伴って半導体エッチング装置向けの溶射加工が伸長し、大幅な増収となりました。

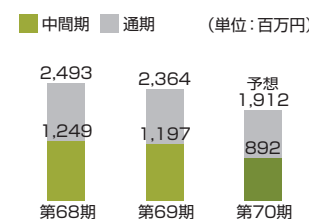


国内子会社

前年同期比 **25.4%** ↓

会社名 / ▶日本コーティングセンター株式会社

自動車販売の冷え込みや建設機械の輸出低迷により、主力である切削工具向けPVD処理加工(物理蒸着法)が大きく落ち込み、減収となりました。

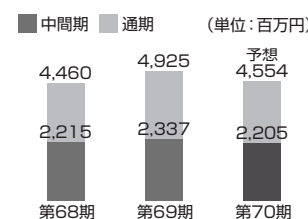


海外子会社

前年同期比 **5.6%** ↓

会社名 / ▶東華隆(広州)表面改質技術有限公司 ▶東貿隆(昆山)電子有限公司 ▶漢泰国際電子股份有限公司 ▶TOCALO USA, Inc.

中国で鉄鋼分野を中心に溶射加工を行う東華隆(広州)表面改質技術有限公司が新型コロナウイルス禍の影響を受け、海外子会社全体として減収となりました。

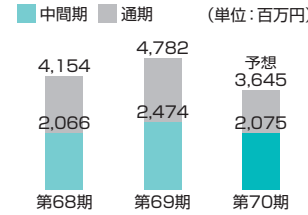


前年同期比 **6.2%** ↑

産業機械分野

前年同期比 **16.1%** ↓

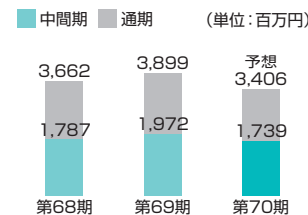
中国鉄道向けベアリングに関する顧客の在庫調整や、発電用ボイラのメンテナンス工事延期などにより溶射加工の受注が低迷し、減収となりました。



鉄鋼分野

前年同期比 **11.8%** ↓

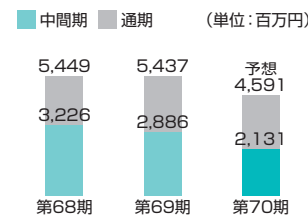
自動車メーカーの減産の影響を受け、自動車向けを中心に鉄鋼需要が落ち込んだことにより鉄鋼ロール等設備への溶射加工が減少し、減収となりました。



その他分野

前年同期比 **26.1%** ↓

(主にガラス・窯業、石油化学、紙・パルプ、フィルム・繊維分野)
新型コロナウイルス禍において、製紙ロールのメンテナンス工事が軒並み延期されたほか、航空機エンジン部品への溶射加工なども減少し、減収となりました。



トピックス

オンラインによる個人投資家説明会へ出展しました。

2020 日経 IR・個人投資家フェア Online
上場企業と個人投資家の対話の場
11.27(金)・28(土) 入場無料
株式投資への貴重な情報が満載!

先般、11月27日(金)、11月28日(土)に、今年はオンライン展示会へと変更されました日本経済新聞社主催の「日経 IR・個人投資家フェアOnline」に出展いたしました。会期中は当社出展ブースページにて会社説明動画を配信し、多くの投資家の皆様にご視聴いただき、当社へのご理解を深めていただくことができました。その会社説明動画は、12月30日(水)までアーカイブを公開しておりますので、右のQRコードを読み込んでご覧ください。今後も個人投資家説明会に継続して出展いたしますので、ぜひお越しください。



※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

溶射技術で中国ハイテク産業に貢献する

東賀隆(昆山)電子有限公司は、中国国内におけるFPD(フラットパネルディスプレイ)および半導体業界向け溶射加工の需要拡大を視野に、2011年5月、トーカロ株式会社と漢泰科技股份有限公司(台湾)との共同出資により江蘇省昆山市に設立されました。

設立当初からFPD製造装置パーツの溶射加工を中心に行っており、耐久性・製品品質の向上などのお客様のニーズに合わせた溶射技術とサービスを提供してまいりました。ここ数年は、半導体製造装置パーツの溶射加工が増えているほか、太陽電池業界向け、電気自動車や電子機器に使用されるリチウムイオンバッテリー業界向け等、新たな業界にも溶射技術の提供が広がってきております。

技術革新が急速に進む中国では多種多様な業界で溶射技術へのニーズが日増しに高まっており、さらに多くのお客様の製造コスト低減や効率化などの問題解決を提案してまいります。



東賀隆(昆山)電子有限公司

所在地：中華人民共和国江蘇省昆山市
 資本金：400万USD
 出資比率：トーカロ株式会社90%、漢泰科技股份有限公司10%
 設立：2011年5月
 事業所数：2工場
 従業員数：85名
 事業内容：溶射を中心とする表面処理加工

代表者(総経理)挨拶



総経理 松永 忍

東賀隆(昆山)電子有限公司は設立より10年目となり、中国国内の産業成長とともに当社も変革の時期を迎えています。自動車や電気電子、半導体業界などハイテク産業の進化が目まぐるしく進むなか、特に半導体関連企業の新規工場立上げや技術導入が拡大しており、当社でも半導体業界向けの溶射加工に力を入れています。

今後も中国では半導体業界を中心に技術革新や市場拡大が加速するものと予想されますので、引き続きお客様のニーズに合う優れた溶射技術で中国ハイテク産業に貢献していく所存です。

What's トーカロ

トーカロの溶射はすごいぞ! 溶射の技術でスマホも進化!

